

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	628,205	602,672	2,827,839
経常利益 (千円)	19,238	18,370	211,701
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	12,654	13,348	148,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,935	12,984	147,701
純資産額 (千円)	1,287,498	1,396,913	1,422,264
総資産額 (千円)	2,542,631	2,681,027	2,840,113
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.60	6.96	77.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	52.1	50.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や欧州経済の低迷、米中貿易摩擦などの影響で関連する国内企業の業績伸び悩みもあり、先行きは全く不透明であります。こうした状況の中、国内IT関連投資に関しては、業種や地域によって景況感に格差はあるものの、概ね安定して推移しました。

このような環境の下、当社では主力製品のC loudyシリーズの大容量に特化して拡販を図りましたが、大学及び研究機関向けでは毎年、第1四半期連結累計期間は一時的に需要が停滞しており苦戦しております。OEM事業ではミラーカード製品のK I T Eシリーズが、標準採用となり事業拡大と新規のOEM先の開拓に努めた結果、徐々に成果が上がっております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は602,672千円（前年同期比4.1%減）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラーカード、小型N A S）の出荷は前連結会計年度の遅れを取り戻し順調に拡大し、159,550千円（前年同期比13.0%増）となりました。また、主力製品のR A I D及びN A Sの販売は、大学及び研究機関向けの販売が、一時的需要の低迷期でC loudyシリーズの製品群及びプロミス・テクノロジー製のR A I D（Vess）は247,607千円（前年同期比9.7%減）と不調でありました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は付属製品の案件もあり、製品売上全体では443,006千円（前年同期比2.0%増）となりました。

また、商品売上は、大口案件（74百万円）のあった前年同期と比べ減少し、74,551千円（前年同期比34.6%減）となりました。

サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、85,113千円（前年同期比6.8%増）となりました。

以上の結果、損益面では、営業利益15,950千円（前年同期比12.4%減）、経常利益18,370千円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,348千円（前年同期比5.5%増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
			自 2018年3月1日 至 2018年5月31日		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日		自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	415,283	19.7	407,158	2.0	2,017,172	0.2		
周辺機器	19,247	21.4	35,848	86.3	136,072	12.7		
製品小計	434,531	19.8	443,006	2.0	2,153,244	0.5		
商品	113,970	233.9	74,551	34.6	353,619	26.1		
サービス	79,703	11.4	85,113	6.8	320,975	6.8		
合計	628,205	34.1	602,672	4.1	2,827,839	3.8		

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して159,086千円減少し、2,681,027千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して168,169千円減少し、2,509,302千円となりました。これは主に現金及び預金70,504千円、売上債権267,669千円が減少し、たな卸資産173,952千円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して9,082千円増加し、171,724千円となりました。これは主に建物800千円、投資その他の資産4,865千円が減少し、工具、器具及び備品15,013千円が増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して132,904千円減少し、1,097,546千円となりました。これは主に仕入債務82,133千円、未払費用27,628千円、未払法人税等34,274千円、その他24,546千円が減少し、前受収益26,669千円、預り金5,866千円が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して830千円減少し、186,567千円となりました。これは主に長期借入金851千円が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25,351千円減少し、1,396,913千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益13,348千円の計上に対し、配当金の支払い38,336千円があったことによる利益剰余金24,987千円の減少等によるものであります。自己資本比率は52.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,501千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,300	19,163	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,163	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,018	1,659,513
受取手形及び売掛金	754,475	486,806
商品及び製品	61,858	77,655
仕掛品	41,820	70,611
原材料	72,853	202,218
前払費用	13,378	8,350
その他	3,207	4,288
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,677,471	2,509,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,132	18,331
工具、器具及び備品(純額)	26,222	41,235
有形固定資産合計	45,354	59,567
無形固定資産		
投資その他の資産	5,781	5,516
投資有価証券	80,935	80,411
繰延税金資産	5,259	1,077
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,543	1,384
投資その他の資産合計	111,505	106,639
固定資産合計	162,641	171,724
資産合計	2,840,113	2,681,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,232	98,098
1年内返済予定の長期借入金	178,054	172,147
未払金	27,125	36,047
未払法人税等	36,448	2,174
製品保証引当金	22,129	22,256
未払費用	55,990	28,361
前受収益	697,596	724,265
預り金	5,243	11,109
その他	27,631	3,084
流動負債合計	1,230,450	1,097,546
固定負債		
長期借入金	180,971	180,120
資産除去債務	6,426	6,447
固定負債合計	187,397	186,567
負債合計	1,417,848	1,284,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	491,682	466,694
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,420,652	1,395,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,248
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,248
純資産合計	1,422,264	1,396,913
負債純資産合計	2,840,113	2,681,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	628,205	602,672
売上原価	454,774	427,256
売上総利益	173,431	175,416
販売費及び一般管理費	155,219	159,465
営業利益	18,212	15,950
営業外収益		
受取配当金	1,168	1,898
為替差益	794	1,542
その他	522	549
営業外収益合計	2,485	3,990
営業外費用		
支払利息	825	839
売上債権売却損	607	554
その他	26	176
営業外費用合計	1,458	1,570
経常利益	19,238	18,370
税金等調整前四半期純利益	19,238	18,370
法人税、住民税及び事業税	436	679
法人税等調整額	6,148	4,342
法人税等合計	6,584	5,022
四半期純利益	12,654	13,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,654	13,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	12,654	13,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	363
その他の包括利益合計	280	363
四半期包括利益	12,935	12,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,935	12,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	3,992千円	5,791千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	6円60銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,654	13,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,654	13,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....38,336千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年5月14日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽入 敏祐 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮下 圭二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。